

資料提供

原子力事業所に対する安全管理及び情報公開の徹底に係る 要請について

平成19年4月11日
生活環境部原子力安全対策課

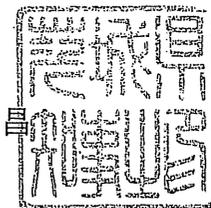
日本原子力発電(株)東海第二発電所におけるデータの改ざん等や、原子燃料工業(株)東海事業所における保安規定に定める核的制限値を超えたウランの取扱い等を踏まえ、本日(4/11)、原子力安全協定締結全19事業所に対し、別紙(写)のとおり安全管理及び情報公開の徹底について要請しましたので、資料提供いたします。



原 対 第 1 7 号
平成 1 9 年 4 月 1 1 日

原子力安全協定締結事業所長 殿

茨城県知事 橋本 昌



安全管理及び情報公開の徹底について

昨年来、電気事業者におけるデータ改ざん及び事故・故障等の未報告事例の発覚など、憂慮すべき事案が続いています。

このような事態を受け、国は、発電設備及び試験研究炉について点検を指示したところ、北陸電力㈱志賀原子力発電所等において、定期検査期間中に制御棒が引き抜け、臨界に係る事故が発生していたにもかかわらず、隠ぺいしていたことなどが相次いで報告されました。

また、県内の事業所においても、日本原子力発電㈱東海第二発電所において、データの改ざん等が4件確認されたほか、原子燃料工業㈱東海事業所においては、保安規定に定める核的制限値を超えてウランを取扱っていたことが判明しました。

JCO臨界事故を経験している本県としては、これらの事象は、重大な事故であると認識しており、原子力に携わる一人一人が「安全が全てに優先する」ことを改めて肝に銘じるとともに、下記について、誠実に対応することを求めます。

記

- 1 自社員及び協力会社員に対し、JCO臨界事故等の過去の事故の教訓を風化させることなく、研修等を通じて、絶えず事故防止に係る意識の向上及び継承を行うこと
- 2 事故や故障が発生した場合は、あらゆる情報を率先して公開し、原因を究明するとともに、類似事故の再発防止に努めること

(参考)

原子力安全協定締結事業所一覧

独立行政法人日本原子力研究開発機構東海研究開発センター原子力科学研究所
独立行政法人日本原子力研究開発機構東海研究開発センター核燃料サイクル工学研究所
独立行政法人日本原子力研究開発機構大洗研究開発センター
独立行政法人日本原子力研究開発機構那珂核融合研究所
日本原子力発電株式会社東海発電所・東海第二発電所
住友金属鉱山株式会社エネルギー・環境事業部技術センター
株式会社ジェー・シー・オー 東海事業所
三菱原子燃料株式会社
第一化学薬品株式会社 薬物動態研究所
独立行政法人放射線医学総合研究所放射線防護研究センター那珂湊支所
国立大学法人東京大学大学院工学系研究科原子力専攻
東北大学金属材料研究所 附属量子エネルギー材料科学国際研究センター
日本核燃料開発株式会社
財団法人核物質管理センター 東海保障措置センター
原子燃料工業株式会社 東海事業所
日揮株式会社 技術研究所
三菱マテリアル株式会社 エネルギー事業センター那珂エネルギー開発研究所
ニュークリア・デベロップメント株式会社
日本照射サービス株式会社 東海センター